

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	14,454	14,415	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	7,374	5,767	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実地的な防災訓練(実動及び図上)を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	17,281	17,281	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	29,003	28,974	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	39,836	39,836	災害時に市町、防災関係機関から被害情報を収集し国に報告するとともに、県民、市町、防災関係機関等が迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ」や「やまーし」配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	25,078	22,825	発生が危惧される南海トラフの巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	3,829	3,829	東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,126	18,049	市町が防災力を高める対策を密着に展開することができるよう、防災技術専門員等を派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	3,204	3,204	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災リーダー研修や自主防災組織等交流空を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	292,240	292,240	南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者避難対策など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	2,441	2,441	平成24年度に改訂した「避難所運営マニュアル策定指針」や、「津波避難」に関する三重県モデル」を活用した市町および地域の取組が促進されるよう支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	13,636	12,536	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、平成25年度に実施した風水害等基礎調査結果や最新の知見をもとに、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」の見直しや「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費	25,141	10,141	地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報収集と発信、調査研究等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	38,578	8,777	大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施する。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管 理費	防災行政無線維持管理 費	76,475	32,397	気象特別警報の市町等への確実な伝達を行うとともに、非常災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管 理費	三重県防災行政無線通 信協議会等負担金	150,125	145,473	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進

防災対策部	防災行政無線整備 備事業費	防災行政無線整備事業 費	15,093	93	災害拠点病院との通信を確保し災害時 医療体制の連携を確保するため、新たに 指定された災害拠点病院への防災行 政無線の設置工事を行う。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	防災ヘリコプター 運航管理費	防災ヘリコプター運航管 理費	409,880	217,890	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害 応急活動等に活用し、本県消防防災体 制の強化を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	743	743	国民保護運営協議会の運営を行うほか、 三重県国民保護計画川上地区つきぎ国 民保護訓練を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,456	8,456	県内の消防体制の確立を図るため、市 町に対する連絡調整及び指導助言、消 防職員、団員の表彰、消防大会の開催 等を行う。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業 費	416	416	消防の広域化を推進していくことによ り、住民サードエスの向上及び消防体制 の効率化と基盤の強化を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防救急デジタル無線 整備事業費	1,377,923	29,623	電波法に基づき、平成28年5月までに消 防救急無線のデジタル化を進めるた め、整備主体である三重県市町総合事 務組合から整備工事の事務を受託し、 三重県消防救急無線デジタル広域化 整備計画に基づき「無線の広域化」及び 「無線の共同化」を実現する県域17ツ 町の整備を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	予防費	消防法関係免許交付、 資格者講習事業費	38,544	-8,244	火災予防思想の啓発普及、消防用設 備の設置指導、危険物取扱者及び消 防設備士の講習並びに危険物規制の 消防機関に対する指導により、火災及 び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	10,562	10,562	県内の消防職員、団員及びその他防災 従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	消防学校費	56,631	56,631	消防学校の教育として消防に関する相 当の学識経験を有する者の派遣を市消 防本部等から求め、学校教育水準の向 上を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	消防学校費	69,736	69,578	消防学校運営管理上必要とする管理的 経費	防災・減災対策の推 進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,585	-10,167	高圧ガスによる災害を防止するため、 高圧ガス製造事業所等の保安管理に 関する指導、監督を徹底するとともに、 許認可申請に対する厳正な審査及び 保安検査、立入検査の強化によって安 全確保を行う。また、高圧ガスの製造及 び販売等に係る免許の交付を行う。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	高圧ガス費	コングラアプス推進事 業費	1,252	0	高圧ガス事業所に対してコングラアプ スの徹底、事故の未然防止を推進する ため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	航砲火薬類取締 費	航砲火薬類許認可指導 等事務費	991	-2,295	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規 制を行うことにより火薬類による災害を 未然に防止し、公共の安全を確保す る。また、猟銃等の製造・販売に対する 規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	電気関係取扱費	電気工事業者等指導事業 費	1,176	-7,351	電気工事業者の登録及び電気用品 の取締り並びに電気工事免許の交 付等により、一般電気工作物及び自家 用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,548	9,548	救急救命士制度を中心とした救急業務 の高度化を図るため、救急救命士の業 成を行う救急振興財団の研修所の運営 経費を負担するとともに、研修生派遣の ための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制 の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業 費	9,358	9,358	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤 投与再講習等救急救命士の教育を実 施するとともに救急救命士の資質向上 のために新たな救急救命技術の習得 講習を行う。また、救急搬送及び要入 れに関する基準運用の支援に向けた取 組を行う。	医師確保と医療体制 の整備
環境生活部	安全安心まちづ くり事業費	安全安心まちづくり事業 費	1,330	1,330	○犯罪のない安全で安心な社会の実 現のため、自主防犯意識の醸成や住民 が主体となった取り組みへの支援を行 う。 ○犯罪被害者支援に関する三重県の 役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづ くり
環境生活部	安全安心まちづ くり事業費	暴力団排除推進広報事 業費	324	324	三重県から暴力団を排除し、県民の安 全で平穏な生活の確保に向け、社会全 体で取り組んでいくことを広く周知する ための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづ くり
環境生活部	交通安全総合対 策推進事業費	交通安全企画調整費	515	233	市町や関係機関等と連絡調整を図りな る。また、海上での事故防止を図るため 活動している団体と連携し、海上での事 故防止及び交通安全意識の高揚を図 る。	交通安全のまちづ くり

環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,215	7,215		交通事故が複雑・多様化する中で、交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	9,573	154		県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	490	390		家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合っでもらう取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	8,296	3,099		平成25年7月1日に施行された三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守るとうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	85,009	37,072		交通安全事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加する体験・実体験型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会を充実を図るため、交通安全指導者の養成・養育向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,830	0		高齢者の交通安全事故を抑制するため、老人クラブで交通安全活動を行う交通安全活動指導員(シルバーリーダー)に対して参加・体験・実体験型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0		三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	129	129		消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,362	2,362		消費者行政に対する県民ニーズを把握するとともに、国や他県、市町、関係団体等と連携し、消費者行政を効果的に推進する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	66,095	1,904		消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	42,550	0		・消費者行政活性化交付金の受け入れ ・消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	16,904	5,399		表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	20,697	20,593		県消費生活センターにおいて、相談員の一層の資質向上を図りながら、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応するとともに、市町の相談担当者に対して適切な指導を行う。また、多重債務に関する相談に対し適切に対応する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	20,697	20,593		環境保全への取組みとして、本庁舎及び各地域庁舎から排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、省エネの金庫類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることでより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	11,067	8,995			

総務部	人事管理費	人権等研修費	6,078	6,078	人権員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に関わり組むことができるようにならねばならない。三重県人権施策基本方針に基き「事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	4,333	4,333	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣するなど地域社会の多様な主体が協働して進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,531	1,531	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,878	隣保館を整備(創設、改築、増築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を市町が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	107,304	3,770	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	285,166	95,441	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	20,160	20,160	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,101	1,101	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換、情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	4,059	4,059	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	53,919	47,408	人権センターがさまざまな人権問題に関する啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	32,520	18,431	人権フットコンテスト、移動人権啓発事業の開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	12,659	3,635	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別をしない、させない、許さない社会を実現するため、さまざまな手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	907	657	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,148	8,112	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	959	959	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権意識、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	40	40	人権侵害を受けた被害者に対し、救済制度を整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権が尊重される社会づくり

環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,387	2,387	三重県内の人権等に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、広がり防止と早期の削除活動を行う。また、インターネット上の差別情報の分析を行うとともに、ネット上モニターボランティアを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	2,925	2,925	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,706	8,706	男女共同参画を進める視点である男女共同参画センターにおいて、下記の各種事業を実施するとともに、市民参加・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。 1. 情報発信 2. 研修学習 3. 相談 4. 調査研究 5. 参画交流	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	629	629	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、若年層への働きかけ、未然防止や相談支援体制の周知、啓発等を行うことを通じて女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けて取り組みを行う。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業費	318	318	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職することなく仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるように、安心して産み育てることができる職場環境の整備を進めるとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	14,603	11,983	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組みなど外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	23,717	14,321	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において連携した取組みについて検討するとともに、市町との連携を図りながら専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の拠点に立った医療連携、外国人住民の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組み。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	37,050	0	県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に授業料相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习奨励人材育成基金積立金	451	0	昭和学习奨励人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,510	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	1,004	0	NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生の啓発イベントなどに取り組み、多文化共生社会づくりを進める。	多文化共生社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	6,730	6,706	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	26,784	25,321	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり

環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	29,272	29,272	0	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービス又の向上と怪難の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア活動促進基金積立金	5	0	0	災害時に迅速に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤への支援を行います。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	5,000	0	0	大規模災害時における県内外からのボランティア受け入れ体制の整備促進のため、関係団体による意見交換会、NPOを対象とした研修講座を開催する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	1,012	1,012	1,012	①スポーツ推進審議室スポーツ推進懇話会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 ②スポーツ推進条例制定及び基本計画策定事業一画策定のため、調査研究及び内容の検討を進める。 ③地域スポーツ推進費 地域スポーツの振興のため研修会の開催等を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	スポーツ環境づくり推進事業費	3,269	3,269	3,269	総合型地域スポーツクラブの実態把握等の情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。また、地域スポーツに携わる指導者養成のための講習会を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり広域スポーツセンター事業費	広域スポーツセンター事業費	9,870	0	0	①顕彰事業 全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する。 ②情報収集・発信事業 スポーツに関する情報を収集し、発信する。 ③各種大会支援事業 本県で開催される全国大会等を支援する。 ④スポーツ関係団体が行う事業等を支援する。 県民に幅広いスポーツレクリエーション活動を実施する場を提供することにより、スポーツレクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	スポーツ活性化支援事業費	35,173	2,674	2,674	①各種大会支援事業 本県で開催される全国大会等を支援する。 ④スポーツ関係団体が行う事業等を支援する。 県民に幅広いスポーツレクリエーション活動を実施する場を提供することにより、スポーツレクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	みえスポーツフェスティバル開催事業費	7,335	0	0	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリムピックボランティアのキャッチアップ地誘致等に取り組む。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	東京オリムピックボランティアキャッチアップ地誘致等推進事業費	646	0	0	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリムピックボランティアのキャッチアップ地誘致等に取り組む。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	256,355	253,250	253,250	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	7,500	0	0	県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「交える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。 ①みえのスポーツ、まちづくり推進事業関係団体、企業等で構成される会議を開催し、スポーツを通じた地域の活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを応援する仕組みにこわいて周知を図る。 ②「みえのスポーツ応援隊」推進事業 スポーツイベントや大会を円滑に運営し、将来にわたって継続していくため、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティア・ボランティア)の普及啓発・育成及び活用を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ応援事業費	2,029	965	965	①みえのスポーツ、まちづくり推進事業関係団体、企業等で構成される会議を開催し、スポーツを通じた地域の活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを応援する仕組みにこわいて周知を図る。 ②「みえのスポーツ応援隊」推進事業 スポーツイベントや大会を円滑に運営し、将来にわたって継続していくため、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティア・ボランティア)の普及啓発・育成及び活用を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進

地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	1,918	225	<p>①スポーツコミュニティ推進事業 スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミュニティ」の推進に向けた、市町の取組を支援する。</p> <p>②メディアカルサポーター活用事業 市町が開催する大会やイベントにスポーツ選手、専門学生等や派遣し、人材の育成を進めるとともに、県内トップチームを派遣し、地域の活性化を推進する。</p> <p>③トップチーム地域活性化活用事業 県内トップチームを地域の重要な資源として有効に活用するため、市町が開催するスポーツ教室などに、県内トップチームを派遣し、地域の活性化を推進する。</p>	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技力向上対策事業費	143,842	3,899	平成33年の第76回国民体育大会において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、総合的・計画的に競技力向上対策を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技スポーツジュニア育成事業費	46,729	898	①チームみえジュニア育成事業 ジュニア選手の発掘・育成に取り組み、将来のトップアスリートを育成する。 ②高校生アスリート強化事業 高校生アスリートの育成を支援し、本県競技スポーツの水準を向上させ、国内外の大会で活躍できる選手を育成するとともに人や地域の絆づくりを進める。 ③紀伊半島三県クラブスポーツ大会開催事業 競技人口の比較的小さい競技種目について、交流を含めた大会を行い、当該競技の普及及び競技力向上を図るとともに人や地域の絆づくりを進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	国民体育大会派遣事業費	90,133	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	25,678	2,689	本県開催に向け開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会等を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整、県民への周知及び競技役員等の養成など、開催準備を円滑に推進する。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	200,222	200,000	第76回国民体育大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、団体開催に向けた県民の意識の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	スポーツ施設整備運営調整費	487	487	県営体育施設の管理・施設整備などの事務費	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	県営松阪野球場事業費	20,987	20,987	三重県営松阪野球場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	県営ライオン射撃場事業費	968	966	三重県営ライオン射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	県営総合競技場事業費	142,094	68,665	①県営総合競技場管理運営費 三重県営総合競技場の物理的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営総合競技場施設整備備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③県営鈴鹿スポーツセンター管理運営費 三重県営鈴鹿スポーツセンターの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ④県営鈴鹿スポーツセンター施設整備備費	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	県営鈴鹿スポーツセンター事業費	364,138	340,835		競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備備運営費	新三重武道館(仮称)整備費補助金	8,327	8,327	新三重武道館(仮称)の整備に係る補助金	競技スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	48,000	47,992	南部地域における動く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに依りて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。	南部地域の活性化

地域連携部	南部地域活性化 事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	4,887	4,887	0	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において移住相談会を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	集落支援電子ルの構築 事業費	6,383	0	0	集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、電子ル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	幹線道路を活用した誘客 促進事業費	15,535	0	0	穂数市町が連携して取り組む幹線道路(サニーロード、R42号)を活用した誘客促進の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	移住交流推進事業費	555	0	0	移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」を実施する。穂数市町の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	子どもの地域学習推進 事業費	2,233	0	0	地域を担う人材を育成するため、穂数市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し支援を行う。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	人材育成推進事業費	793	0	0	地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行う。出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う出っ払いや結婚を応援する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化	
地域連携部	南部地域活性化 事業費	出っ払い、結婚支援事業費	2,000	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化 事業費	地域資源を活用した雇用 創出事業費	9,500	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化 事業費	企業立地セミナー開催事 業費	2,235	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化 事業費	熊野古道世界遺産登録 10周年キャンペーン事 業費	8,000	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化 事業費	第一次産業の担い手確保 対策事業費	900	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化 事業費	伊勢から熊野へ～熊野 古道伊勢路魅力発信事 業費	6,093	0	0	0	0	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推 進事業費	東紀州地域活性化推進 事業費	1,963	1,963	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推 進事業費	東紀州地域振興推進事 業費	19,208	19,208	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客 交流推進事業費	熊野古道センター運営事 業費	68,835	68,835	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客 交流推進事業費	紀南中核的交流施設整 備事業費	285,292	285,246	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客 交流推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」 事業費	5,168	2,668	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古 道対策推進事業 費	熊野古道世界遺産登録 10周年事業費	50,000	20,833	0	0	0	東紀州地域の活性化
地域連携部	「美し国おこし」 三重I推進事業 費	パートナーシップ活動 支援事業費	96,626	36,490	0	0	0	「美し国おこし」三重I の新たな推進

地域連携部	「美し国おこし・三重」推進事業費	イベント手法展開事業費	67,637	637	さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金を計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」の県民カブプロジェクトを着実に推進します。	「美し国おこし・三重」の新たな推進
地域連携部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	749	749	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督します。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図ります。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	11,250	0	子ども農山漁村交流プロジェクトや子ども会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子ども連による農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、体験民宿の開業支援や体験指導者の育成、及びモデル的な支援により、要人体制の整備を促進する。また、学校側への積極的なPRを行い、要人側、学校側双方の取り組みを推進する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	2,743	0	過疎・高齢化により農地荒廃や集落機能の低下が著しい農山漁村においては、地域住民の力だけでは集落を維持することが困難な状況にあります。また、グローバル化の進展を受けて一層の農産物の付加価値化と多様な主体により農山漁村を支えていく仕組みづくりが求められています。このためまずは、企業及び企業に勤める人との協働活動を通して農山漁村集落の維持、耕作放棄地の還元、農林漁業の振興、ビジネスサポート、災害復旧等の地域活動を支援できるような体制を構築し、地域住民との交流を図ることで農山漁村の元気づくりを進めます。	農山漁村の振興
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	184	184	全国20道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域での振興を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	900	900	各市町や地域における個性豊かで競争力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、「一財」取組を推進する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	32,607	3,605	大仏山地域の土地利用の具体化に向けた取組の実施及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	26,689	26,674	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドーム」の川について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	4	4	津オアシスアルカティアに研究所やオフィス等の集積を図るため、県・津市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	30,445	30,113	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)等において、地域づくりの課題解決に向けて、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	通陸・難島等振興対策費	難島航路支援事業費	17,000	17,000	難島航路事業の維持・改善を図り、難島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、難島航路事業者に対して、難島航路整備事業補助金を交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	通陸・難島等振興対策費	難島振興対策協議会負担金	292	292	難島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する難島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	通陸・難島等振興対策費	全国通陸地域自立促進連盟負担金	398	398	通陸地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国通陸地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化

地域連携部	通珠・能島等振興対策費	地域活性化支援事業費	10,002	10,002	10,002	通珠地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,012,110	-37,004	木曾岬干拓地の今後の土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化	
地域連携部	宮川流域園づくり推進事業費	宮川流域園づくり推進事業費	5,661	5,661	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部署が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	市町との連携による地域活性化	
環境生活部	企画調整費	県民の日記念事業費	5,000	5,000	県民の日記念事業開催経費	文化の振興	
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	40,704	23,022	文化振興施策及び生涯学習施策推進するため、三重県文化審議会等を開催し、調査検討を行うとともに、日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、さらなる活躍の励みとするため、顕彰制度等を実施する。	文化の振興	
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,800	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれに文化芸術性を高めたいけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化の振興	
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	3,500	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。	文化の振興	
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	430	0	○文化団体等芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化の振興	
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	430	0	三重県文化振興基金積立金	文化の振興	
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	261	261	宗教法人法にかからる認証事務等を行う。	文化の振興	
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	11,762	0	文化交流リージョンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報価値点として各施設の連携・機能強化を図る。	文化の振興	
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	1,658	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の話り部や専門家をばしめたような主体と連携・協働しながらか、地域の資産を活用した取り組みを行う。	文化の振興	
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	42,877	42,721	○街道等を活かしたまちづくり事業 本県の歴史・文化を最大限に活かした三重県史の編さんを進め、後世へ継承するとともに、県史の頒布や閲覧を通じて県民等の地域の歴史や文化に対する関心を高める。また、県史編さんにより収集した歴史資料や寄贈・寄託資料、運別保存公文書等を保管整備して県民等の閲覧利用に供し、文化遺産として保存活用する。	文化の振興	
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	2,469	2,469	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集し、これらの資料を県民共有の文化資産として活用し、次世代へ継承を図る。資料収集整備施設所在確認調査および協力県史編さん収書写真等整備古文書資料、参考図書購入	文化の振興	
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	8,002	7,964	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化の振興	
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	696,883	683,023	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センター、立休駐車場・浄化槽の管理運営費。	文化の振興	
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,764	5,764	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通して情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興	

環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連施設計画修繕等事業費	202,536	1,536	平成6年度に総合文化センターが開設されたから、20年を経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しており、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	71,871	871	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	52,791	2,987	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のワークショップ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	高宮跡保存対策費	高宮跡調査研究事業費	18,224	9,774	史跡高宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、高宮跡出土品のうち重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して高宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化の振興
環境生活部	高宮跡保存対策費	こころのふるさと高宮づくり事業費	153,915	7,969	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である1号庁1号推定地及び周辺部分で3棟の復元建築物整備・区画道路整備を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	12,048	2,524	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験・パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業	生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,730	13,730	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②みえ生涯学習ネットワーク事業 ③視聴覚ライブラリー運営事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	157,547	123,471	①管理運営費生涯学習の推進と幅広く幅の広い学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。 ②総合情報システム管理費図書館システムの管理運営を行う。 ③資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。 ④三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。 ⑤図書館研究会事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,009	3,009	県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、集積の効果を全ての県民に波及させるため、県立図書館と市町の図書館等が連携し地域住民の身近な学びの場を充実させる。 ①新しい図書館のチャラ事業 ②図書館サービース協働事業 ③図書館アロモーション事業 ④学習プラットフォーム活動支援事業 ⑤資料・情報創造的活用事業	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	6,947	6,947	県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	171,364	154,666	総合博物館の適切な管理運営を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	144,886	372	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりに向けた貢献、地域づくりに向けた貢献）を実現するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収蔵保存活動、活用推進活動）を推進し、収蔵品を適切に活用し、展示・解説活動を通じて、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	211,225	170,638		生涯学習の振興

環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	61,329	1,700	一般県民に、様々な美術分野で高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、より充実したサービスを提供するために、その基礎となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業 ②研究活動推進事業 ③教育活動推進事業 ④美術資料管理事業	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	118,608	118,284	①管理運営費 ②施設保全費 ③施設移等を行い、来館者の安全確保と適正なサービスを提供を行う。 ④発掘調査体制整備費を朽朽化した発掘現場用車両の更新 ①斎宮展示公開事業 ②研究基礎整備事業 ③展示、各種講座の開催 ④地域交流推進事業 ⑤「知って、行って、斎宮」事業費 ⑥名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	12,832	0	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	36	-1,068	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	観光産業の振興
環境生活部	伊勢志摩であい交流スクエア整備費	渡航事務費	81,136	0	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	国際戦略の推進
地域連携部	航空ネットワーキング形成事業費	航空関係費	12,685	1,828	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備
地域連携部	高速鉄道ネットワーキング形成事業費	リニア中央新幹線関係費	2,855	2,855	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	771	771	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	139,265	107,264	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	399	0	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保	247,469	247,469	①「知って、行って、斎宮」事業費 ②名を広く周知させ、県内外の関心を高めるための広報宣伝活動を行う。	公共交通網の整備

地域連携部	公共交通活性化事業費	海上アークセス等利用促進調整会議費	114	114	114	関係市や運輸事業者等と情報共有、連絡調整し、海上アークセスの利用促進を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	総合交通ビジョン策定事業費	総合交通ビジョン策定事業費	4,332	4,332	4,332	生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向を踏まえ、県民をはじめ、関係する主体とともに、これからの新しい三重づくりのための交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定する。	公共交通網の整備
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	26,024	21,818	21,818	水資源の確保をはかり災害を防止するため、事後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川造成公社を設立した。同法人において、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の管理を行っている。この法人に引き継ぎ経費の一部を貸し付ける。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,171,940	1,171,940	1,171,940	三重県負担割合：6.25% (岐阜県50.0%・愛知県37.5%・名古屋市長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る償還金と管理費を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	186	0	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性の検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して全国水需給動感調査を実施。 調査方法：国から委託(国10/10) 調査内容：水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土有効利用事業費	国土利用計画費	884	884	884	(1)三重県国土利用計画の管理運営 国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。 (2)土地利用現況調査 三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。 (3)三重県土地利用基本計画の策定 国土利用計画法第9条により義務づけられている同計画について、管理運営を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土有効利用事業費	土地取引届出報告事務費	3,831	3,825	3,825	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)市町が行う国土利用計画法に基づき、事業に対し、事務費交付金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	207,324	69,108	69,108	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市外23市町の地籍調査を実施する。 ・事業実施期間 第6次10ヵ年計画(H22～H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	22	22	22	国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する桑名市外23市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓蒙をはかる。 ・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10ヵ年計画(H22～H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,133	628	628	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2)不動産鑑定業の指導監督を行う	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	国土基礎調査推進事業費	地価調査費	29,000	28,914	28,914	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2)不動産鑑定業の指導監督を行う	水資源の確保と土地の計画的な利用
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	2,121	2,121	2,121	①国家予算提言活動 ②情報の整理及び処理に関する調査等	「みえ県民カビビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	12,633	12,633	12,633	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	「みえ県民カビビジョン」の推進

戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	4,012	4,012	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組む。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。 ○中部圏知事会 ○中部圏開発整備地方協議会 ○近畿ブロック知事会 ○関西地域振興財団 ○関西広域連合 ○東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	17,006	11,482	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。 ○伊勢湾総合対策協議会 ○紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) ○日本まんなか共和国 ○全国知事会 ○自立と分散で日本を築えるふさと知事ネットワーク ○京滋奈三・広域交流圏研究会 ○二県知事懇談会	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	20,191	20,136	戦略企画部の請用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	5,044	5,044	県長の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施するための経費。また、社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費。	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	4,739	4,430	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。 ○中長期課題の調査・研究に関する経費 ○政策創造員会議の運営に関する経費	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	10,237	10,237	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジヨ」の着実な推進を図る。 ○「三県県経営戦略空構」の運営に関する経費 ○「協創」の取組を推進する経費など	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	1,495	1,495	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組む。	「みえ県民カビジヨ」の推進
戦略企画部	番号制度等整備関係諸費	番号制度等整備関係諸費	19,120	328	平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、必要となる情報システムを整備するための経費。	「みえ県民カビジヨ」の推進
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,555	1,555	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福利に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,280	7,280	「三県県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	496,069	188,041	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	80,754	80,582	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	47,628	46,179	職員の福利厚生のため、ボランティア等、三県県職員福利厚生事業等に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	41,329	41,309	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づき組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	49,467	48,869	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。 職員の服務・給与・旅費等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化した「総務事務センター（通称）」において、外部活力の活用等により、職員の利便性を損なうことなく、効率的・効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	30,105	30,096	みえ県民力ビジョンを著実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令運費	文書令運事務費	12,614	11,021	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令運費	高速複写機等管理費	3,278	3,278	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	6,041	5,885	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法務文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること ・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	4,203	4,203	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進捗管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル（アワードサイクル）」による政策推進の仕組みの適用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに一体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,312	1,312	三重県公益設定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づき経営評価制度的な確かな運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立のかつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,374	1,374	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスへの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	2,476	2,476	施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図る。また、事業の見直しを行い、施策の目標達成に資するため、外部有識者の意見を聴き取り、次の事業展開の参考とする。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	28,941	28,941	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するために、恩給・退職料・扶助料を支給する。平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	危機管理推進等業務費	危機管理推進事業費	2,004	2,004	危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の育成を行うために、職員研修等を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,056,621	1,006,331	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び県民、職員への快適な職場環境を提供し、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県行政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	35,419	15,804	三重県が区分所有している合同ビルの県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を（公財）三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかると通常の維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,381	27,794		行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	36,650	35,482	本庁舎の公用車を集中管理し、安全・適正・効率的な運用管理を行い本庁職員に効率的な勤務の遂行に資与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、空素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	150,210	101,887	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	13,995	12,483	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に関する経費	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	166,111	34,111	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータ々の正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	465,564	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	2	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金	7,000	0	地域経済活性化・雇用創出臨時基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	143	66	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館が行う建物共済事業(火災保険)に加入する。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	96,730	93,239	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価材料及び事務費	11,373	-19,376	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	729,962	-38,366	県庁舎等の行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	150,180	149,566	①税務調査等嘱託員にかかる経費 ②県税納税事務嘱託員にかかる経費 ③税務職員研修にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤ISO19000S維持にかかる経費 ⑥政策開発経費 ⑦その他	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	税務調査費	税務調査事務費	207,995	187,952	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産前・産後)及び育児見休費に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	税務調査費	電算管理費	272,735	238,465	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	税務調査費	電子申告・電子納付システム整備費	25,942	25,942	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかるとる経費税の申告や納付を行うためには、県税事務所や金融機関の窓口まで出向く必要があることから、インターネット等を利用した申告・納付システムを整備することで、納税者の利便性を図る。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営
総務部	税務調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,057,442	2,641,335	●地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を構構するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 ●地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を構構するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進 による県財政の的確な運営

総務部	賦課調査費	県税通課納金等還付金	1,295,000	1,250,000	県税通課納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	5,988	5,988	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県・市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員との連携の向上等を図る。また、地方税法第48条に基づき、県による個人住民税の直接徴収を実施するための個人住民税の派遣の受け入れによる滞納整理技術の向上とともに、個人住民税の滞納額を縮減することにより県税収入の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	36,211	26,802	県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」として県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	犯則取納費	犯則取締事務費	5,814	5,814	多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な滞納行政の推進と経由引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	4,478	4,478	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び滞納行政への協力を推進するため広報活動を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収業務者交付金	571,246	571,246	●エルフ導利用税の課税徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収業務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 ●軽油引取税の課税徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収業務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
部外	一般会計管理費	出納管理費	101,989	88,904	資金の安定的な確保と安全で有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の検査・指運を行います。	適正な会計事務の確保
部外	一般会計管理費	会計支援費	38,080	24,993	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研習などの会計支援を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	375,323	45,866	財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるように支援するとともに、機器等の更新を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	142,859	141,533	入札事務の効率化・負担軽減を図るため、物件等電子調達システムを導入するとともに、次期システムの物件等部分を構築します。	適正な会計事務の確保
部外	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方との折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	適正な会計事務の確保

地域連携部	地域づくり調整事業費	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	393	348	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行い、ます。	市町との連携の強化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	35,025	34,940	地域連携部の随用費を円滑に運営するための必要経費	市町との連携の強化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	51,842	51,638	地域防災総合事務所及び地域活性化局において県民サービスのための連絡調整等を行うために必要経費	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	6,179	-500,399	市町が行政業務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワーキングシステム整備事業費	77,204	77,204	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワーキングシステム整備及び運用を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	950	950	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じて、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。	市町との連携の強化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	309	0	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	987,676	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興室<の収益金を同協会に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	特別処理事務交付金	特別処理事務交付金	178,203	178,203	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づき事務の執行等に要する経費を市町に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	333,418	333,418	合併市町が行う新しいまちづくり事業を支援するため、合併支援交付金を合併市町に交付する。	市町との連携の強化
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	28,015	28,003	・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費、等	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	11,725	11,715	県民の皆さんの声をよく聴き、県民一人一人を的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベース」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	4,495	4,495	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,818	4,809	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的に対応したメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	県政だより事業費	59,575	58,957	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、「県政だよりみえ」を毎月発行する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	850	850	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実

戦略企画部	広報費	新聞等広告費	38,744	38,744	県政によりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	86,542	86,533	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」「映像による説得力」などの特性を生かし、「映像の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する」。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	44,916	35,907	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,256	3,547	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、閉かれた県政の「開」の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。また、情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	926	926	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係係務費	統計関係係務費	5,406	1,671	1統計環境整備準備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3統計職員の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣することともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	959	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予備調査員希望者を登録し、調査員の確保に資することともに、その賃金向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	330	330	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	736	736	「三重県内経済情報」を作成・公表するなどにより、県内経済の動向を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	812	812	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリタイズ管理を実現するためのシステムを運用する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,881	1,881	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要ときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供できる。平成26年度に発行を予定している刊行物三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらまし統計でみる三重のすがたはか	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業	454	454	広く県民が統計の重要性について理解・関心を深めるとともに、統計への参加意識を高め、統計データの利活用を行う環境を醸成する。小学生から大人まで幅広く対象とした統計クイズ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行う。	広聴広報の充実

戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,972	0	国民の就業・不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に居住する世帯の世帯員について、毎月末日(12月1日・26日)現在で調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,335	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービス入の料金及び家賃について調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,160	0	家計収支の姿態を把握し、経済及び社会問題等に処する施策立案の基礎資料とするため、総務大臣が指定する調査区内の世帯について、毎月調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,448	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業を含む個人企業の経営の姿態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るため、動向調査及び構造調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	424	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防止し、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス基礎調査・商業統計調査費	104,154	0	事業所及び企業の産業、従業者規模別の基本構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベース等の母集団情報の整備を図るため、経済センサス基礎調査を実施する。卸売業、小売業を含む商業事業所について、商業活動の実態や分布状況等を明らかにして、商業活動に関する基礎資料を得るため、商業統計調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	国勢調査調査区設定費	24,199	0	平成27年国勢調査の実施にあたり、調査区域を明確にして調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期すとともに、各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的に実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	全国消費実態調査費	38,373	0	全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るため、総務大臣が指定する地域において選定された世帯を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	1,164	0	平成27年国勢調査に向けて、調査方法や調査票の設計等について最終的な検証を行うとともに地方公共団体における事務処理の習熟を図ることを目的として、試験調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	14,918	0	製造業を含む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることにより、その生産活動に関する基本的資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	2,276	0	鉱工業生産の実態を明らかにし、鉱工業に目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,871	0	商業を含む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにし、景気観測その他の経済施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,740	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	229	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,310	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数	鉱工業生産指数費	383	383	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国産・輸入調査に合わせ、県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。	広聴広報の充実

戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,140	3,140	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	三重県小売物面統計調査費	三重県小売物面統計調査費	2,224	2,224	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格、サービス料など及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に関する経済施策の基礎資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	漁業センサス費	646	0	漁業に関する基礎資料を整備することを目的として、平成25年11月1日現在で実施した調査の審査及び集計業務を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	農林業センサス費	92,754	0	農林業、農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林行政に必要な産業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として、平成27年2月1日現在で調査を実施する。	広聴広報の充実
地域連携部	最適なIT利活用を実現するための事業費	IT投資の効率化事業費	169,492	79,202	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO種別業務等を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サービスの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組み。	IT利活用の推進
地域連携部	最適なIT利活用を実現するための確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	3,879	3,879	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	2,854	1,154	住民サービス向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の構築を推進するとともに、地域の情報格差是正に取り組み。	IT利活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	30,718	24,416	県民が、行政への電子申請・届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名」に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,990	17,990	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きが可能な電子自治体を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	ITを利活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	10,252	10,252	地理情報システム(GIS)の活用を行い、行政情報を体系的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	66,155	65,054	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(GWMAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	48,868	48,868	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び賃付を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	703,331	395,567	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び賃付を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	100,305	96,798	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クラウドシステムの整備及び総合ヘルプデスクの運用などをを行い、庁内の情報化を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	247,335	247,335	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃業に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	15,969	15,969	システム、EUC(ウェブ・ユーザコンピュータ)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	選挙管理委員会選挙管理委員会議務費	選挙管理委員会関係団体負担金	421	421	三重県選挙管理委員会の関係団体に對する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会議務費	選挙管理委員会議務費	1,013	1,001	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会

地域連携部	政党助成費	政党助成費	355		0	政党助成法に基づき、国が政党に別して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を委託し、支部報告書、支部総括文書及び監査・意見書の採行、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	412	412	412	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	知事選挙臨時啓発費	知事選挙臨時啓発費	1,400	1,400	1,400	平成27年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行の臨時啓発にかかる市への交付金。	行政委員会
地域連携部	知事選挙特別経費	在外選挙特別経費市町等交付金	297	0	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙市町等交付金	154,268	154,268	154,268	平成27年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	知事選挙費	知事選挙費	31,303	31,303	31,303	平成27年4月20日任期満了の三重県知事選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙市町等交付金	114,597	114,597	114,597	平成27年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	22,428	22,428	22,428	平成27年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	697	697	697	収用委員会等の運営及び収用裁決申請等に対する整理を行う。	行政委員会
総務部	監査委員費	監査委員事務局事務費	10,379	10,358	10,358	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
総務部	総務費	人事委員会負担金	237	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会
総務部	総務費	人事委員会事務局事務費	5,345	5,329	5,329	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
総務部	調査費	調査事務費	1,159	1,159	1,159	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務人事試験のための専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に関する負担金	行政委員会
総務部	試験実施費	試験実施事務費	8,451	8,380	8,380	職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務人事試験のための専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に関する負担金	行政委員会
総務部	審査費	審査事務費	335	311	311	職員の勤務条件の措置要求に関する事務職員に関する不利益処分の不服申立に関する事務労働基準監督機関の権利行使に関する事務	行政委員会
総務部	給与費	特別職人件費	55,857	55,857	55,857	特別職人件費	人件費
総務部	給与費	人件費	646,975	646,975	646,975	戦路企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦路企画部	統計関係事務費	人件費	244,154	79,493	79,493	統計専任職員に係る人件費	人件費
地域連携部	給与費	人件費	2,587,628	2,584,832	2,584,832	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,520	5,520	5,520	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員1名、委員3名)	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,667	38,667	38,667	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	2,900,600	2,900,600	2,900,600	総務部職員(徴収職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	44,833	44,805	44,805	知事部高職員の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	610,005	610,005	610,005	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,521	4,521	4,521	収用委員会の運営を行う。	人件費
総務部	徴収事務費	人件費	1,937,830	1,912,187	1,912,187	徴収職員の人件費	人件費
防災対策部	給与費	人件費	544,070	534,203	534,203	防災対策部職員の人件費10月1日現在員数62名	人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,317,984	1,154,885	1,154,885	環境生活部(消費生活センター・グループ)を除く生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,195	0	0	国際交流員(OIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費

環境生活部	給与費	人件費	39,329	39,329	交通安全・消費生活課消費生活センターグループ職員の人件費	人件費
部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(職員1名、議連2名)の報酬	人件費
部外	監査委員費	特別職人件費	13,550	13,550	常勤の職員監査委員(代表1名)の人件費	人件費
部外	監査委員費	人件費	186,678	186,678	事務局職員21名分の人件費	人件費
部外	総務費	委員報酬	4,983	4,983	人事委員の報酬(委員長1名、委員2名)	人件費
部外	総務費	人件費	96,530	96,530	事務局職員の人件費12名分	人件費
部外	出納給与費	人件費	379,453	379,453	出納局関係人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、権礼、交際などを行うい、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他
地域連携部	地域連携費	交際費	400	400	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、権礼、交際などを行うい、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	100	100	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、権礼、交際等に要する経費	その他
環境生活部	企画調整費	企画調整費	42,569	42,403	部内及び地域機関運営管理経費	その他
部外	監査委員費	交際費	200	200	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
部外	総務費	交際費	100	100	委員長及び事務局長の交際費	その他
部外	一般会計管理費	交際費	100	100	出納局長交際費	その他